

農業法人を担い手とした 集落営農の取り組み～大野第一地区（四倉町）～

いわき農林事務所農業振興普及部
地域農業推進課 主査 岡本和夫

1 地区の概況

大野第一地区は、四倉町駒込、上柳生集落からなり、市の東北部で国道6号線から西の山側に約10km入ったところに位置している地域です。

地区的農家は、稲作主体の第2種兼業農家が多くを占めています。

2 農用地利用改善団体と担い手法人の設立

大野第一地区のほ場整備は、平成16年度に採択され、平成21年度を完了予定として、約40ha行われています。

大野第一地区へは、いわき農林事務所のほか、いわき市、JAいわき市、そして担い手・集落営農支援センター、県農業振興公社等の関係機関、団体がほ場整備採択以前から集落営農推進に向けての支援を行ってきました。

その結果、平成18年7月には、「大野第一地区農用地利用改善組合」が設立され、地区の農業振興と農用地の有効利用を考える体制が整えられました。

その後、平成19年4月から担い手組織の法人化に向けた支援を強化し、8月の法人設立研修会を経て、12月には担い手組織を株式会社として設立することが決定されました。それに伴って、関係機関、団体は、平成20年1月～2月に法人設立に向けた資産整理、経営計画策定、設立する法人の名称の検討等の支援を行いました。3月には、いわき市では集落営農組織から発展した形で初めてとなる農業法人「株式会社 ゆいのさと駒込」が立ち上りました。

また、一方では、畦畔除草作業の省力化のためにカバープランツの導入が検討され、平成19年7月下旬に、農家自らが定植作業を実施、本年度も継続して行う計画になっています。



研修会(平成19年7月)



法人化に向けた話し合い(平成20年3月)
(支援センター撮影)

3 集落営農の担い手としての活動展開

集落の担い手法人である「ゆいのさと駒込」は、平成20年4月に、農業生産法人として認められるとともに、5月には「認定農業者」として承認され、また、「特定農業法人」として、位置づけられました。法人への農地集積については、今年度から県農業振興公社を介した取り組みで約20haの水田が集約され、生産活動も本格的に動き出しました。

また、「ゆいのさと駒込」は、いわき市地域担い手育成総合支援協議会の支援を受けながら、平成20年度から始まった水田経営所得

JAグループ福島県域営農センター・福島県水田農業産地づくり対策等推進会議

(福島市飯坂町平野字三枚長1-1 Tel 024-554-3072 Fax 024-554-6022)

http://www.fs-suishin.jp/04_doc/04_vision.html

安定対策に加入するとともに、転作では大豆を大規模に導入し、県の支援事業や産地づくり交付金、担い手経営革新促進事業等支援措置を活用した経営の安定化を図っています。

4 今後の取り組み

㈱ゆいのさと駒込では、現在、水稻、大豆(転作の団地化で7ha)に取り組むとともに、イチゴ(ハウス栽培)、ブロッコリーといった園芸品目の導入検討も進めています。

集落での農業の担い手であり続けるためにも、今後の㈱ゆいのさと駒込には、組織の健全運営と経営安定が望まれることになります。水田作の水稻と大豆が、施策的な面からも一層の所得確保が図られること、そして、新たな園芸品目の導入が、集落内の労働力活用や労働力利用の高位平準化はもちろんのこと、法人経営の発展をもたらしてくれることが望

この担い手組織の農業経営基盤を堅固にすることが肝要であり、それが地区の農業・農村活性化につながっていくものと期待されます。



大野第1地区大豆ほ場(平成20年7月)

「JAみちのく安達集落営農連絡協議会の第一回通常総会」と「集落営農組織強化研修会」が開催された

日時：平成20年7月3日(水)
12時30分～
場所：ラポートあだち
主催：安達地域集落営農推進協議会

7月3日12時30分からラポート安達でJAみちのく安達集落営農連絡協議会の第一回通常総会が開催されました。集落営農組織会員16組織(特定農業団体6組織、農用地利用改善団体4組織、農事組合法人1組織、その他5組織)の代表者と関係機関等総勢73名が出席しました。

続いて13時30分より、これから集落営農組合等の組織強化のための「集落営農組織強化研修会」が開催されました。

農山村地域経済研究所長の楠本雅弘(元山形大学教授)による集落営農推進と今後目指すべき法人化設立への意義や地域ぐるみの農用地利用集積等について多くの事例を示しながら講演されました。



講演の後、安達農業普及所の遠山地域農業推進課長をコーディネーターに安達管内の特定農業団体の活動事例の紹介(原瀬中央営農組合、杉内仲組集落営農組合)がされました。楠本先生からはこれらの発表事例や会場から出された質問等についてワンポイントアドバイスがされました。今回の研修会の参加者は集落営農組合、集落営農推進集落ほか関係機関等総勢131名の参加となり盛況のまま終了しました。